

衆議院予算委員会公聴会ニュース

【第198回国会】平成31年2月26日（火）、第1回の公聴会が開かれました。

1 平成31年度一般会計予算

平成31年度特別会計予算

平成31年度政府関係機関予算

- ・公述人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（公述人）

（午前）株式会社大和総研 政策調査部長

鈴木準君

弁護士

明石順平君

富士市産業支援センター f-Bizセンター長

小出宗昭君

国際政治学者 東京大学政策ビジョン研究センター講師

三浦瑠麗君

（午後）SMBC日興証券株式会社 金融経済調査部部長 金融財政アナリスト

末澤豪謙君

法政大学 キャリアデザイン学部教授

上西充子君

大阪府中央子ども家庭センター所長

江口晋君

立正大学法学部客員教授・税理士

浦野広明君

（質疑者）（午前）秋本真利君（自民）、岡本三成君（公明）、本多平直君（立憲）、山井和則君（国民）、
宮本岳志君（共産）、浦野靖人君（維新）

（午後）奥野信亮君（自民）、太田昌孝君（公明）、逢坂誠二君（立憲）、西岡秀子君（国民）、
藤野保史君（共産）、浦野靖人君（維新）

（質疑者及び主な質疑内容）

（午前）

秋本真利君（自民）

- （1）平成28年からのGDPの算出方法変更についての鈴木公述人の見解
- （2）消費税率引上げ対策についての鈴木公述人の見解
- （3）国民の景気回復の実感が乏しいとの指摘についての鈴木公述人の見解
- （4）日韓関係の現状についての三浦公述人の見解
- （5）我が国のエネルギー政策についての三浦公述人の見解
- （6）中小企業におけるBCP（事業継続計画）策定支援についての小出公述人の見解

岡本三成君（公明）

- （1）中小企業・小規模事業者に向けた優秀なコンサルタントを採用する方策についての小出公述人の見解
- （2）中小企業が販路を拡大する方策並びに同拡大における輸出の意味及び同輸出におけるジェトロの役割についての小出公述人の見解
- （3）中小企業・小規模事業者には勤務する従業員の賃金を上昇させるための施策についての小出公述人の見解
- （4）実質賃金の推移のみに着目した議論についての鈴木公述人の見解

本多平直君（立憲）

- （1）実質賃金の伸び率が公表されないまま予算審議が行われている現状についての明石公述人の見解
- （2）GDPの算出方法変更

- ア 平成 28 年からの GDP の算出方法変更のうち、国際基準に基づく改定値についての明石公述人の見解
- イ 算出方法変更のうち、その他の内訳についての明石公述人の見解
- ウ 算出方法変更の論点についての明石公述人の見解
- (3) 政府が成長戦略として掲げる GDP 600 兆円の妥当性についての明石公述人の見解
- (4) アベノミクスと物価上昇についての明石公述人の見解
- (5) 異次元の金融緩和政策についての明石公述人の見解
- (6) 同盟国の武力行使に巻き込まれる懸念等についての三浦公述人の見解

山井和則君（国民）

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 平成 30 年の名目賃金の前年比伸び率を政府が撤回しない理由についての明石公述人の見解
- イ 政府が平成 30 年 6 月の名目賃金の同月比伸び率が 3.3% 増であるとしていることについての鈴木公述人の見解
- ウ 共通事業所系列の実質賃金伸び率の試算についての明石公述人の見解
- エ 平成 30 年の名目賃金の前年比伸び率を政府が訂正しないことによって生じる影響についての明石公述人の見解
- オ 景気指標としての平成 30 年の実質賃金の前年比伸び率についての鈴木公述人の見解

宮本岳志君（共産）

- (1) 統計調査に関する問題が解明されない状況下で平成 31 年度予算を採決することについての鈴木公述人及び明石公述人の見解
- (2) 実質可処分所得が上昇しない理由及び同所得が減少し経済の好循環が回りづらくなっている状況についての鈴木公述人の見解
- (3) 実質民間最終消費が下がり続ける状況下における消費税の税率引上げの我が国経済に与える影響についての明石公述人の見解
- (4) 消費税の税率引上げが中小企業に与える影響についての小出公述人の見解
- (5) サブリース問題に関し、金融機関が悪質事業者を見分ける方策についての小出公述人の見解
- (6) 平成 31 年度予算について、議論を尽くした上で採決を行うべきとの考えに対する鈴木公述人及び明石公述人の見解

浦野靖人君（維新）

- (1) チャイナリスクについての三浦公述人の見解
- (2) 中小企業からの中国以外の海外進出に関する相談への小出公述人の対応状況
- (3) 人事院勧告についての明石公述人の見解
- (4) 政府から独立した第三者機関による統計調査の必要性についての鈴木公述人及び明石公述人の見解
- (5) アジア地域との関係構築についての三浦公述人の見解

(午後)

奥野信亮君（自民）

- (1) 税の負担構造及び分配を含めた財政改革についての末澤公述人の見解

- (2) 省庁再編後における中央府省業務の在り方を検証する必要性についての末澤公述人の見解
- (3) 軽減税率制度の導入についての末澤公述人の見解

太田昌孝君（公明）

児童虐待防止対策強化に向けた取組

- ア 体罰禁止に向けた法整備及び啓発活動についての江口公述人の見解
- イ 児童相談所と関係機関の連携を深める対策の重要性についての江口公述人の見解
- ウ 児童相談所と関係機関との情報共有システムの在り方についての江口公述人の見解
- エ DV（配偶者暴力）対策との連携を図ることについての江口公述人の見解
- オ 大阪府の児童相談所における弁護士及び警察官OBの配置事例及びその有用性についての江口公述人の見解

逢坂誠二君（立憲）

- (1) 毎月勤労統計調査の調査手法を部分入れ替え方式に変更したことにより発生する影響・問題点についての上西公述人の見解
- (2) 国会の現状についての末澤公述人、江口公述人及び浦野公述人の認識
- (3) 消費税率引上げ及びそれに伴う経済への影響の平準化施策についての末澤公述人、上西公述人、江口公述人及び浦野公述人の見解

西岡秀子君（国民）

- (1) 児童相談所に配置されている医師の役割及び重要性についての江口公述人の見解
- (2) 行政府の不祥事等の根本にある問題についての上西公述人の見解
- (3) 上西公述人が行っている国会パブリックビューイングの詳細
- (4) 毎月勤労統計調査で日雇労働者が調査対象から除外されていたことについての上西公述人の見解
- (5) 消費税の引上げに伴う諸対策についての末澤公述人及び浦野公述人の見解

藤野保史君（共産）

- (1) 日本における株式保有構造の変遷についての末澤公述人の見解
- (2) 企業収益増大による賃金上昇等の好循環が起きていないことについての上西公述人の見解
- (3) 現政権において論点をずらす答弁が多いことについての上西公述人の見解
- (4) 日本が国際的にみて食料品に対し過重税率であることについての浦野公述人の見解
- (5) 住民税非課税世帯に消費税をかけることについての浦野公述人の見解
- (6) 韓国のインボイス制についての浦野公述人の見解

浦野靖人君（維新）

- (1) 児童相談所の体制強化
 - ア 児童相談所への常勤弁護士配置の義務化についての江口公述人の見解
 - イ 共同親権についての江口公述人の見解
 - ウ 児童福祉司の専門性強化のための国家資格化についての江口公述人の見解
- (2) 軽減税率についての末澤公述人、上西公述人、江口公述人及び浦野公述人の見解